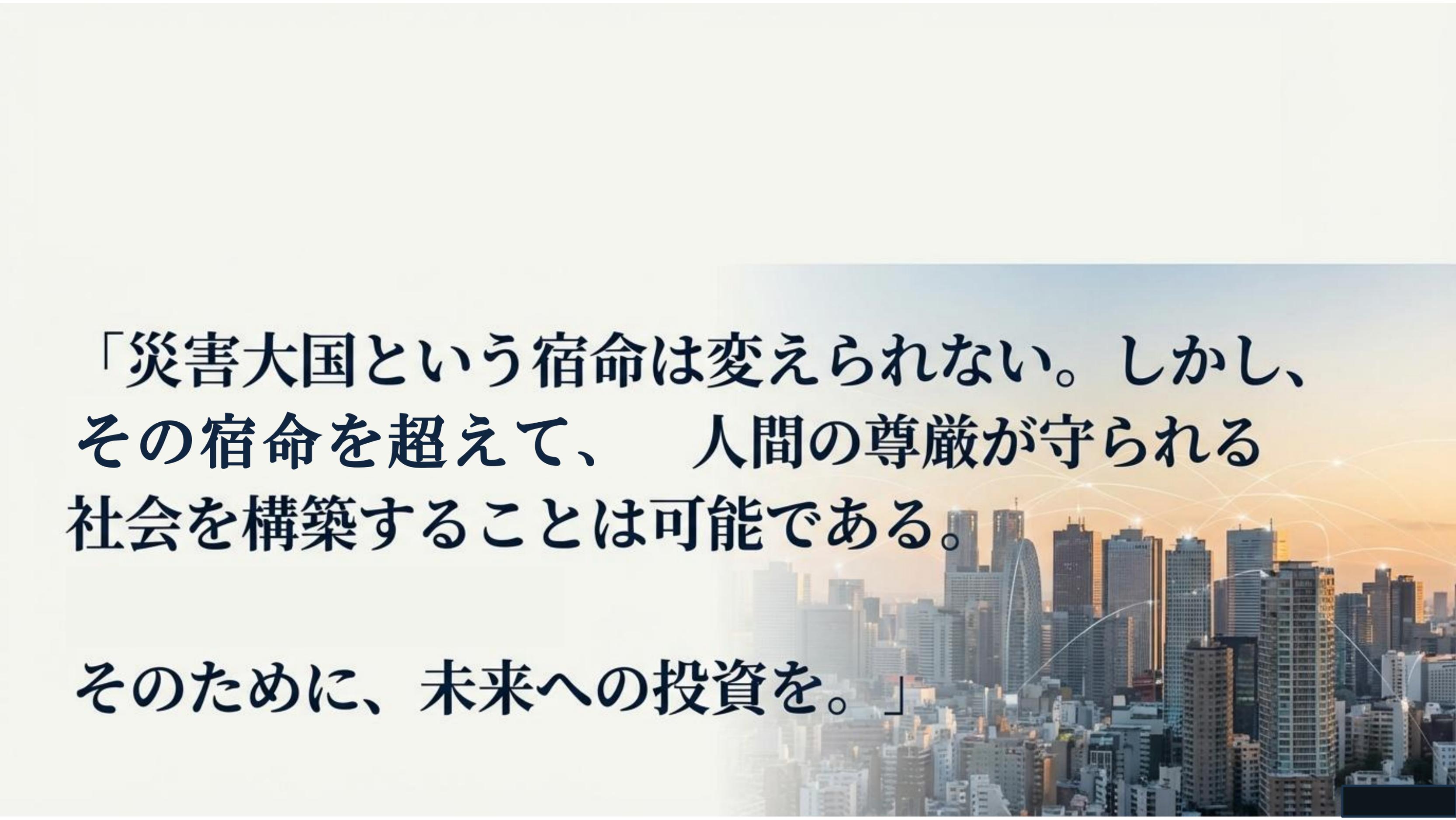


# 災害大国日本に 命と経済を守る 「未来への投資」を

—  
尊厳ある避難所の実現  
事前復興による「4B」の実践

A city skyline at sunset with a network overlay. The text is overlaid on a semi-transparent white box.

「災害大国という宿命は変えられない。しかし、  
その宿命を超えて、人間の尊厳が守られる  
社会を構築することは可能である。

そのために、未来への投資を。」

# 災害大国日本を守る 6つのパラダイムシフト

[脱・雑魚寝]

精神論から →

国際基準

(スフィア・TKB48) へ

[脱・自治体/ボランティア頼み]

現場の自己犠牲から →

国主導のプッシュ型支援

へ

[脱・事後対応]

計画なき復興から →

事前復興計画 (4B)

への財政的支援強化へ

[フェーズフリー法]

日常/非常時の分断から →

機能のシームレスな

融合へ

[脱・防災のみ]

分断された管轄から →

「防災復興庁」の

一元的司令塔へ

[財政基盤の確立]

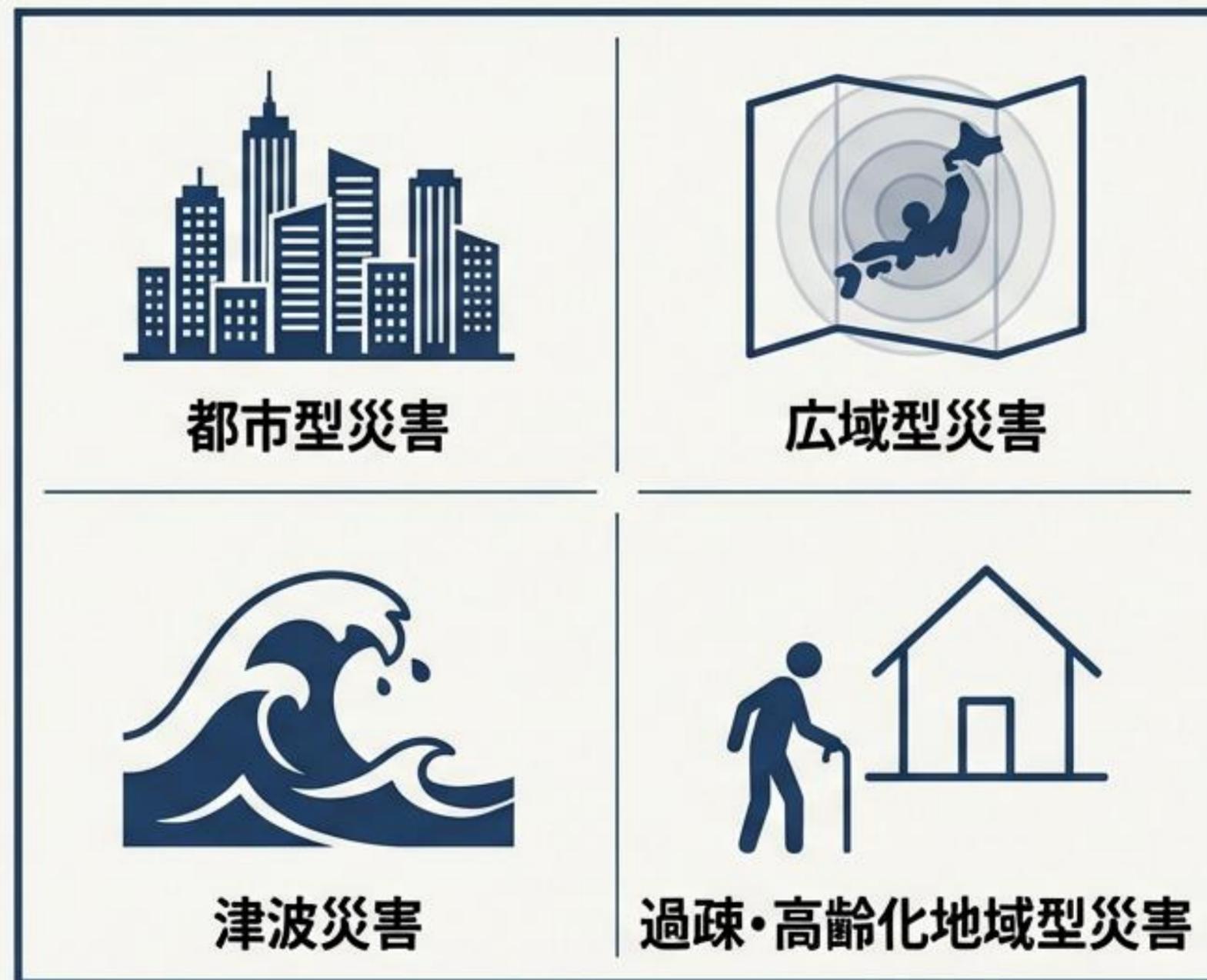
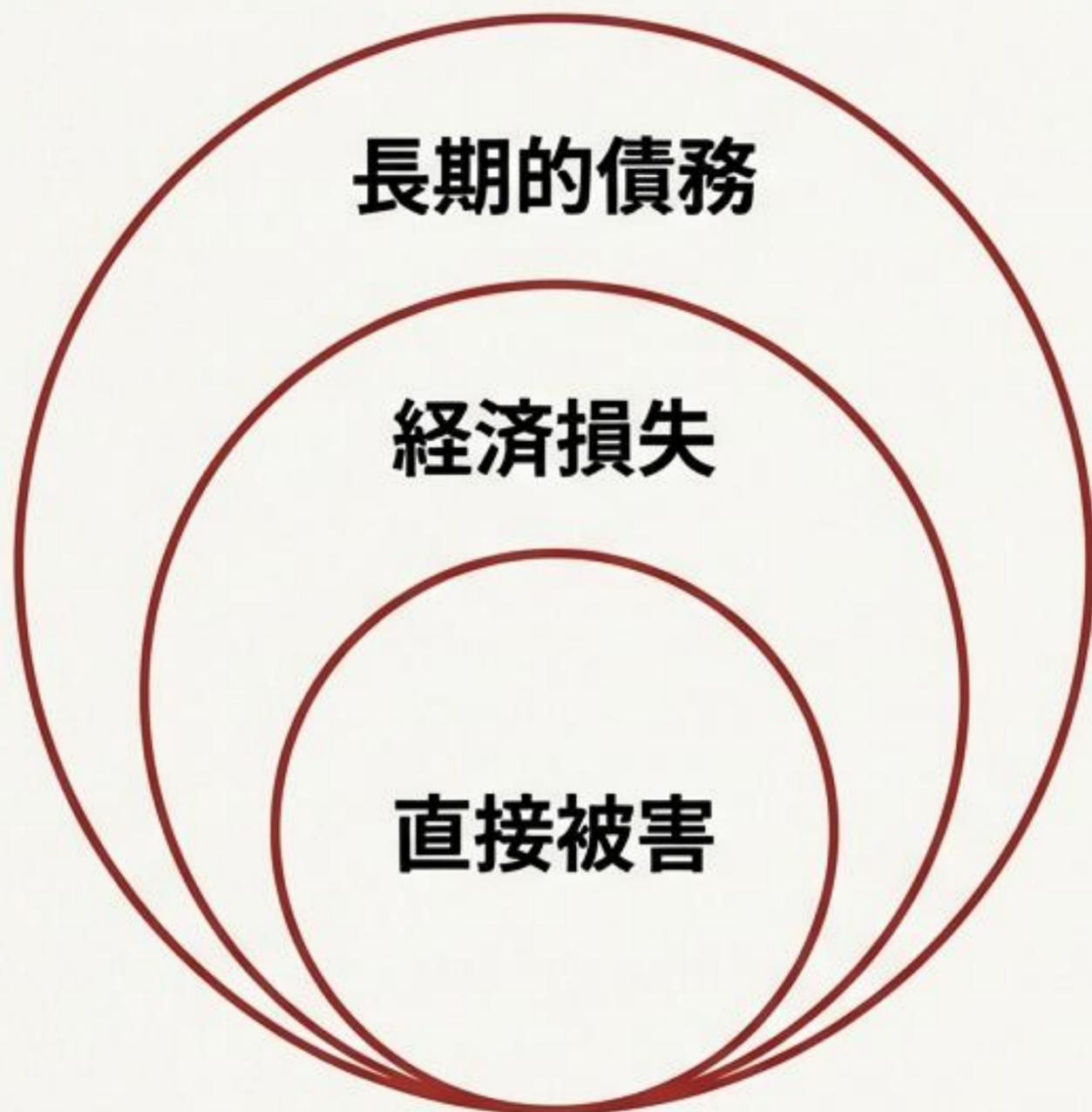
事後の莫大な出費から →

「事前復興債」による

戦略的投資へ

# 南海トラフ地震：4つの災害が同時多発

→提言p3



準備なき被災は「直接被害」「経済損失」「長期的債務」の3重のインパクトをもたらす。

# 隠された悲劇：最大52,000人の「災害関連死」→提言p5

# 52,000人

## (南海トラフ地震における関連死予測)

災害関連死は、地震そのものではなく、避難生活の「劣悪な環境（寒さ、不衛生なトイレ）」と「精神的ストレス」によって引き起こされる、救えたはずの命の喪失。



# 「現場力」と「善意」への依存は限界に

→提言p7

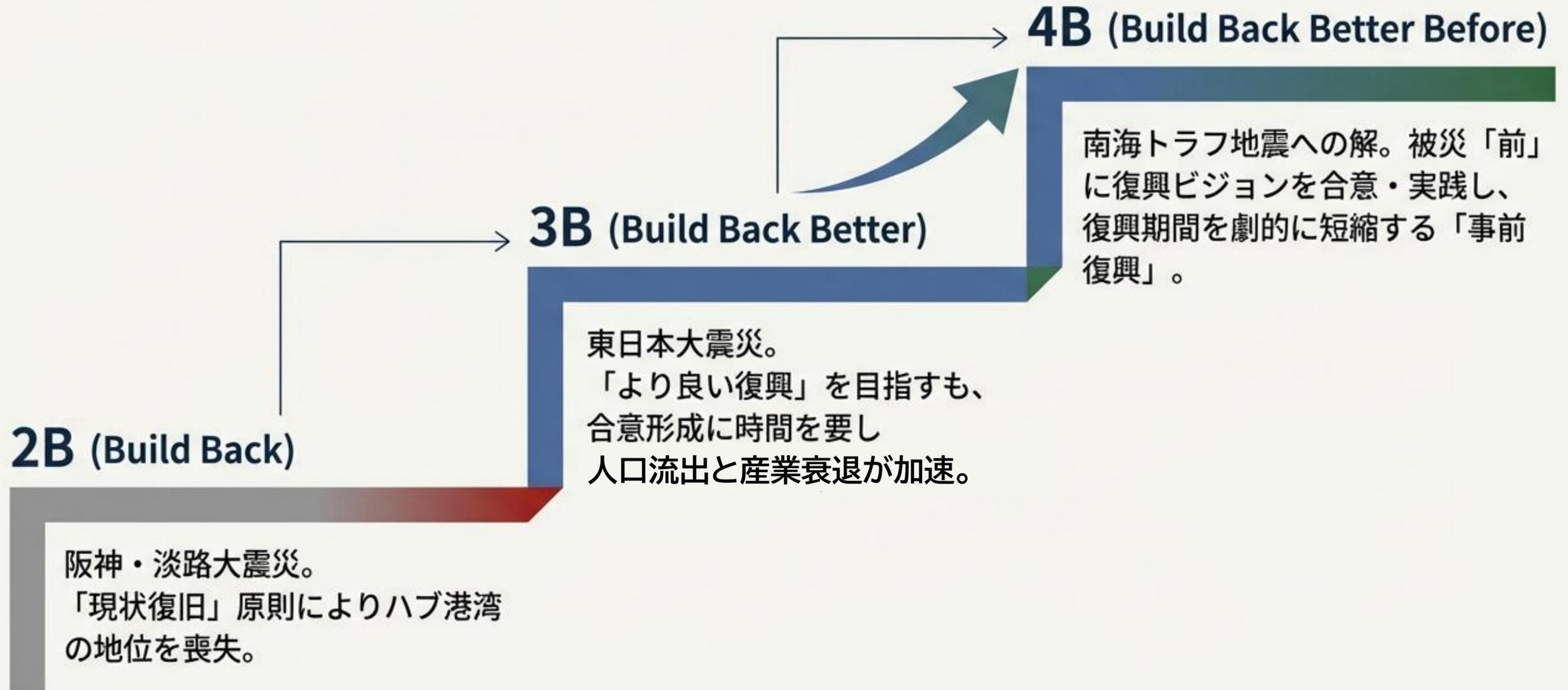
減少する生産年齢人口と消防団員。公助・共助の基盤が弱体化。

1995年(阪神・淡路大震災時)：  
生産年齢人口 **8,726万人**



被災した自治体職員や無償ボランティアの「現場力」「善意」を前提としたシステムは機能しない。

# 復興のパラダイムシフト：2B・3Bの教訓から「4B」へ **p15**



# 「事後対応のコスト」から「未来への投資」へ

→提言p16



投資対効果 (ROI) は  
1:2 (事前防災に1ドル投資すれば、  
復旧費用を2ドル節約できる / ABR試算)



58兆円の事前投資が、161兆円の  
国家損失を未然に防ぐ。(土木学会推計)

事前復興は単なるコストではなく、最も合理的な経営判断 (フロントローディング投資) である

# 提言1：脱・雑魚寝（国際基準の避難所整備） p19



「命が失われてからの500万円(災害弔慰金)より、命を守るための600万円(ユニット整備費への投資を)」

提言1:

台湾モデルに学ぶ「TKB48」の実現

→提言p20



48時間

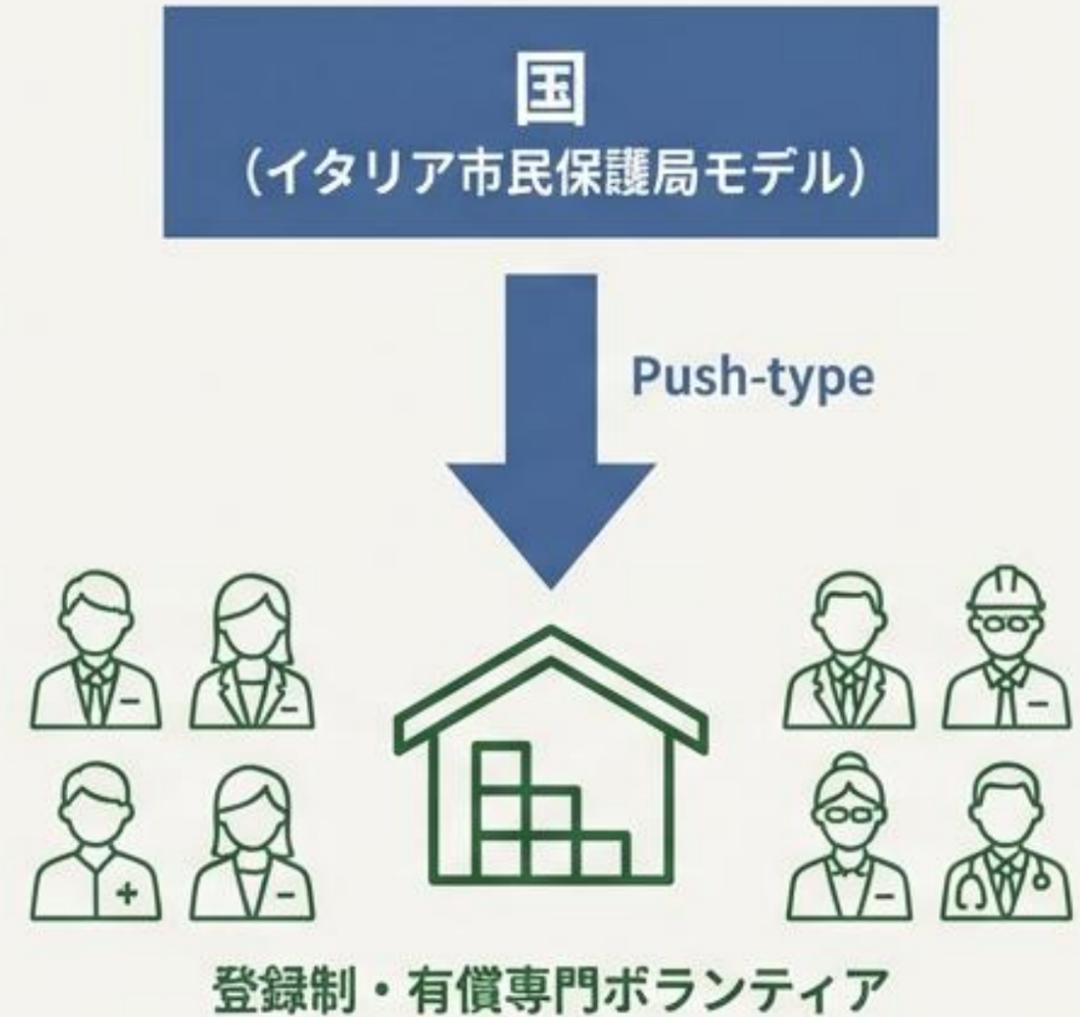
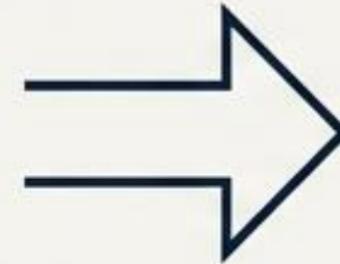
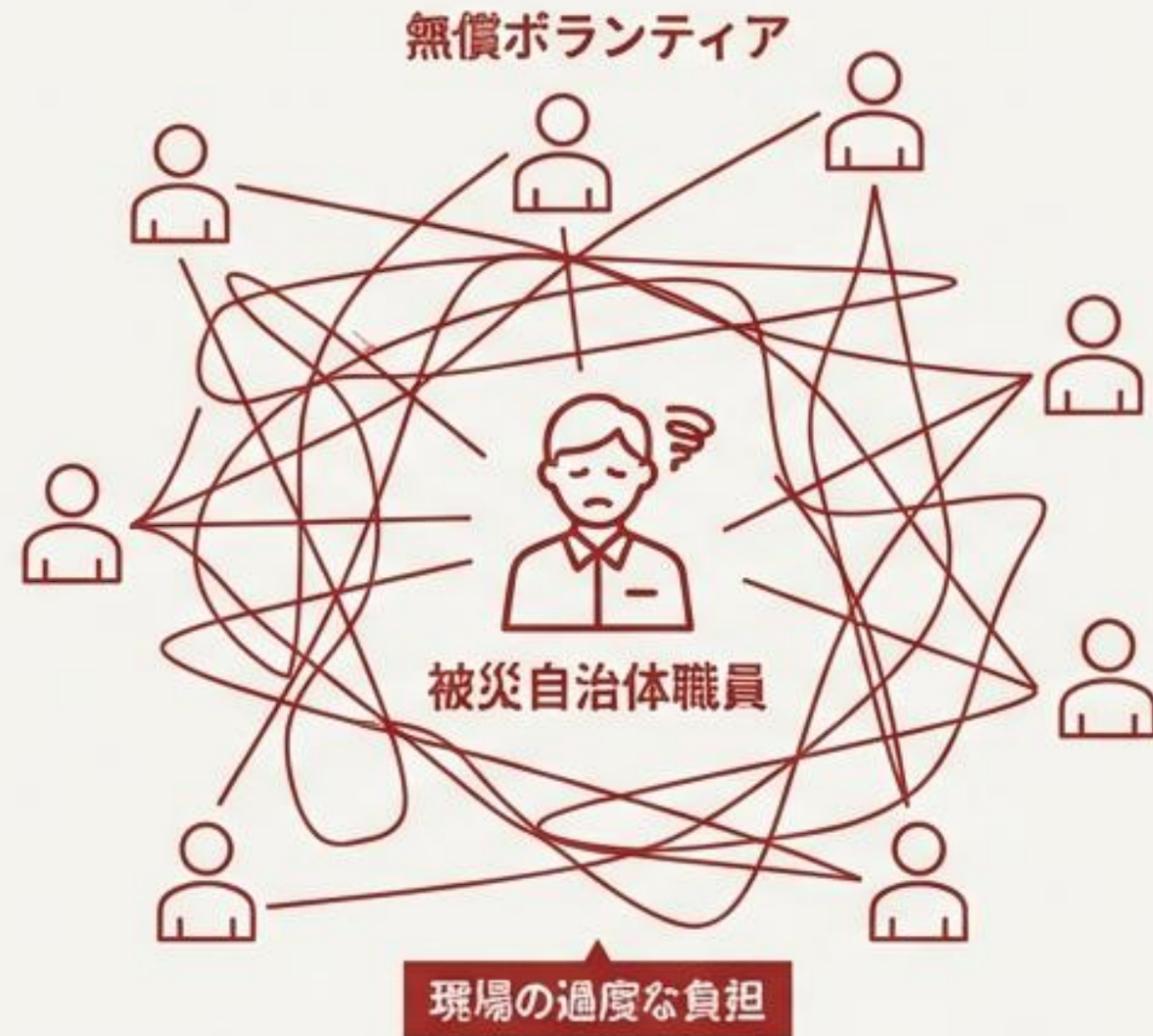
TKB（トイレ・キッチン・ベッド）  
を発災から48時間以内に整備。



台湾「慈濟基金会」モデルに準じた資材の標準化・モジュール化。国境を越えた相互支援と運用ノウハウの導入により、「人間の尊厳」を重視する避難所運営を確立する。

# 提言2：脱・自治体/ボランティア頼み

→提言p21



国主導の「対口(たいこう)支援体制」の強化。  
被災自治体に過度な負担を強いさない。

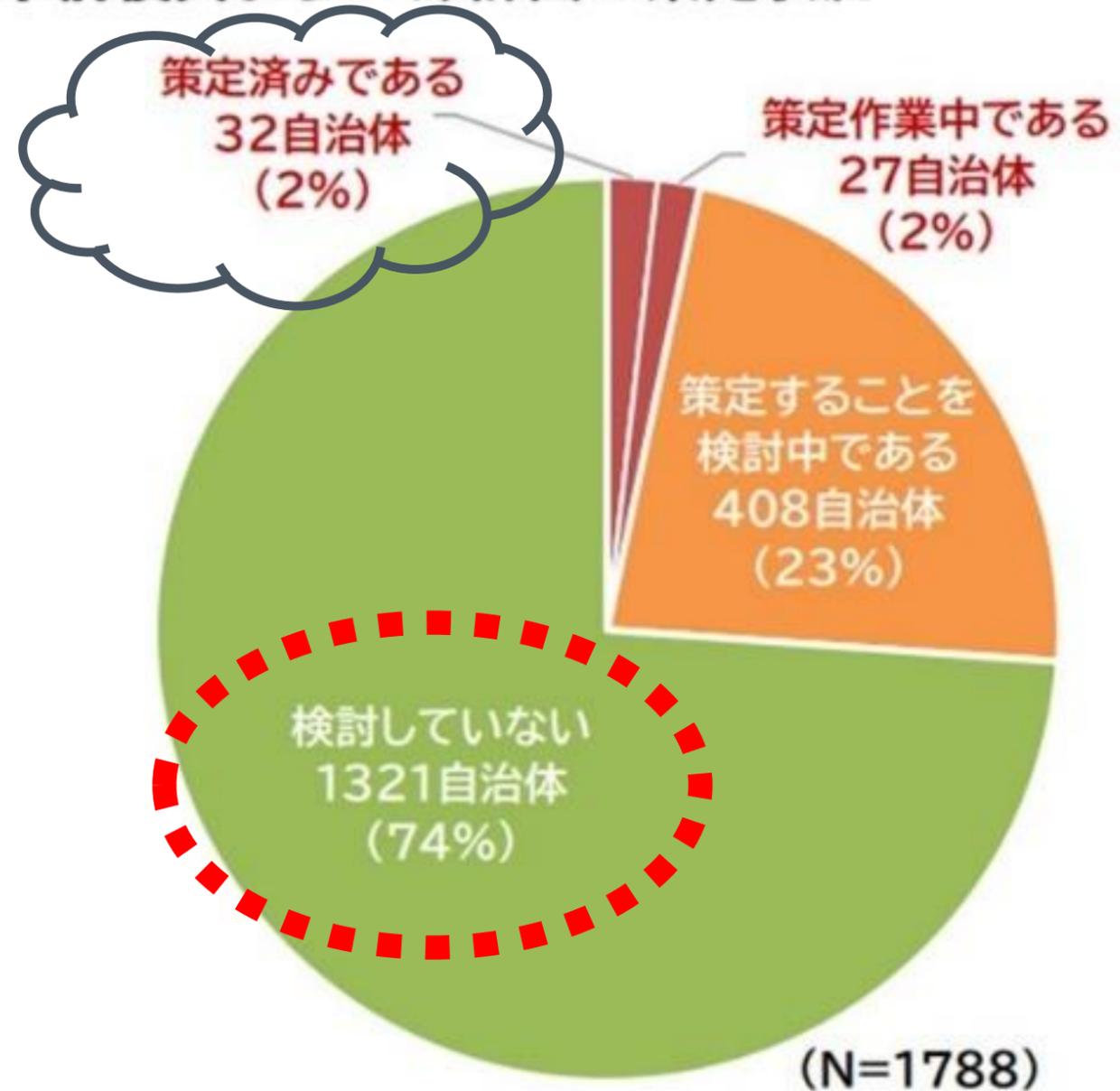
登録制ボランティア制度の構築。  
個人の善意(無償)に依存する現状を打破し、  
平時からの訓練と休業補償(有償)を法制化。

# 提言3：脱・事後対応（事前復興計画の策定促進）

→提言p22

## ■事前復興まちづくり計画の策定状況

○事前復興まちづくり計画の策定状況



事前復興交付金  
(財政的インセンティブ)



「事前復興交付金」の創設。財政支援を「事後復旧型」から「事前備え重視型」へシフトし、計画策定に対する明確な財政的インセンティブを付与する。

# 提言4：「フェーズフリー法（仮称）」の制定

→提言p23

日常時と非常時の境界を撤廃し、二重投資のコストを極小化する。



人

災害専門官の公的資格化とキャリアパス構築（有事の召集と所得補償）。



モノ

防災投資への大胆な税制優遇（レジリエンス投資減税・フェーズフリー認証）。



DX

「災害対応DX特区」の設置。マイナンバー連携による「待ち時間ゼロ」のプッシュ型支援。

フェーズフリー法

# 提言5：脱・防災「のみ」（防災庁を「防災復興庁」へ） **p25**

## 防災復興庁



事前防災から復興までの一元的所管。強力な司令塔としての権限付与。



国レベルの「事前復興くにつくり計画」の策定。

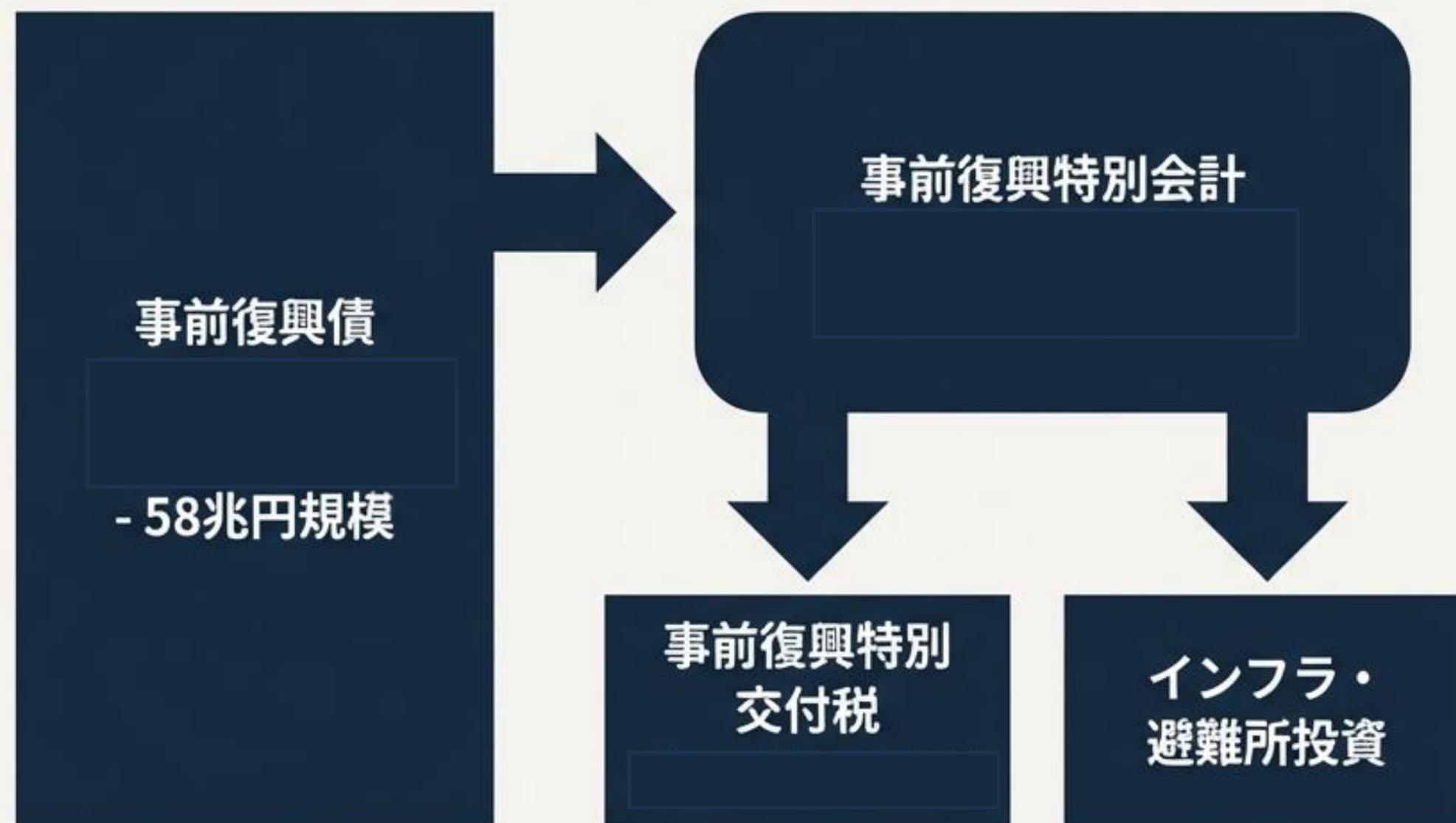


防災大学校の拡充。気象大学校などに匹敵する、高度専門人材（プロフェッショナル）の計画的育成。

# 提言6：事前復興債の創設（財政基盤の確立）

→提言p26

責任ある積極財政としてのフロントローディング投資。



- ✓ 58兆円規模の「事前復興債」の発行。インフラ整備や避難所ユニット備蓄に限定投資。
- ✓ 「事前復興特別交付税」による地方自治体の計画策定支援。
- ✓ 「事前復興特別会計」の設置による資金使途の透明化と国民への可視化。

# 災害大国日本を守る 6つのパラダイムシフト

[脱・雑魚寝]

精神論から →

国際基準

(スフィア・TKB48) へ

[脱・自治体/ボランティア頼み]

現場の自己犠牲から →

国主導のプッシュ型支援

へ

[脱・事後対応]

計画なき復興から →

・事前復興計画 (4B)

への財政的支援強化へ

[フェーズフリー法]

日常/非常時の分断から →

機能のシームレスな

融合へ

[脱・防災のみ]

分断された管轄から →

「防災復興庁」の

一元的司令塔へ

[財政基盤の確立]

事後の莫大な出費から →

「事前復興債」による

戦略的投資へ

# 次世代への約束：合意形成のDXと「包摂」

p28

DX（Decidim等のツール）を活用し、サイレント・マジョリティの声を可視化。対立を防ぎ、迅速な復興を可能にする「社会的レジリエンス」を構築する。

「災害大国という宿命は変えられない。しかし、その宿命を超えて、人間の尊厳が守られる社会を構築することは可能である。

そのために、未来への投資を。」